



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月17日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6794 URL https://www.foster.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 成川 敦
 問合せ先責任者 (役職名) IR・法務部長 (氏名) 山本 有三 TEL 042-546-2305
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	85,220	△20.6	0.7	△100.0	219	△91.6	△3,363	—
2020年3月期	107,298	△23.5	2,064	△47.6	2,599	△39.8	1,565	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △1,729百万円 (-%) 2020年3月期 457百万円 (-%)
 記載金額は営業利益を除き、百万円未満を切捨てて表示しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△148.47	—	△6.4	0.3	0.0
2020年3月期	69.15	—	2.9	3.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	77,233	55,993	65.6	2,276.20
2020年3月期	80,825	58,995	66.5	2,369.46

(参考) 自己資本 2021年3月期 50,638百万円 2020年3月期 53,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	739	△1,960	△2,624	20,373
2020年3月期	11,092	516	△8,823	23,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00	794	50.6	1.5
2021年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	570	—	0.6
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		151.1	

(注) 2020年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	5.6	1,000	—	1,000	356.3	300	—	13.48

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	25,000,000株	2020年3月期	26,000,000株
2021年3月期	2,752,847株	2020年3月期	3,306,288株
2021年3月期	22,657,406株	2020年3月期	22,631,618株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	38,035	△35.8	△1,534	—	△325	—	△3,392	—
2020年3月期	59,284	△34.4	△2,921	—	△2,053	—	338	△56.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△149.72	—
2020年3月期	14.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	38,832		20,688		53.3		929.93	
2020年3月期	42,093		25,050		59.5		1,103.85	

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,688百万円 2020年3月期 25,050百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により歴史的な落ち込みを記録したのち、各国政府の施策等により徐々に持ち直してきました。しかしながら、コロナ感染の再拡大に対応した局所的な活動制限・自粛が経済成長の重荷となり、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが属する電子部品業界では、コロナ・ショックによる影響から部品需要が大きく落ち込んだのち、感染再拡大や半導体チップ不足等の懸念を抱えつつも、中国経済の回復にけん引され、自動車関連市場を中心に年央以降需要は回復基調に転じました。また、脱炭素に向けた電気自動車の開発は加速し、自動運転の開発を含め今後の部品需要への期待が高まりました。

こうした中、当社グループは、自動車市場の需要回復を捉え受注を確保し、下半期にはほぼ当初予想の売上高に回復してきました。同時に不透明な市場環境に対処すべく、経費削減、設備投資の抑制、業務の合理化、リモートワークを含むさらなる働き方改革等、企業体質の強化を図ってきました。しかしながら、昨年10月以降のコロナ禍に端を発した世界的なコンテナ海上運賃の急騰、局所的なサプライチェーンの寸断、原材料価格の高騰、また今年に入ってミャンマーでの政変、半導体チップ不足の顕在化等により利益水準の低下を余儀なくされ、通期では減収減益となりました。

以上の結果、当期連結業績における売上高は85,220百万円（前期比20.6%減）、営業利益は0.7百万円（前期比100.0%減）、経常利益は219百万円（前期比91.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損や特別早期退職優遇措置実施に伴う特別退職金等の特別損失を計上したため、3,363百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,565百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[スピーカ事業]

車載用スピーカ・スピーカシステムの販売は、コロナ・ショックの影響を受け第1四半期は大きく落ち込みましたが、年央以降は中国市場の立ち直りにけん引され顧客自動車工場の稼働率が上がり、当社グループの売上高も回復し下半期にはほぼ期初の見込み程度に回復しました。しかしながら、第3四半期以降は世界規模でのコンテナ海上運賃の急騰、局所的なサプライチェーンの寸断、原材料価格の高騰、ミャンマーでの政変、半導体チップ不足の顕在化等により損益が大きく圧迫されました。その結果、売上高は56,736百万円（前期比11.3%減）、営業利益は377百万円（前期比85.3%減）となりました。

[モバイルオーディオ事業]

民生用アクチュエータの出荷はほぼ計画通りでしたが、期初の見込み通り主要顧客向けヘッドセットの販売が引き続き減少したことから、売上高は21,574百万円（前期比41.8%減）、営業損失は424百万円（前期は営業損失187百万円）となりました。

[その他事業]

車載向け小型音響部品は堅調に売上を伸ばし、「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、7,244百万円（前期比12.2%増）、営業利益は47百万円（前期は営業損失320百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、主に有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ3,592百万円減少して77,233百万円となりました。負債は、主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ590百万円減少して21,239百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ3,002百万円減少して55,993百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント減の65.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は、仕入債務の増加等により739百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得等により1,960百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は、長期借入金の減少等により2,624百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ3,557百万円減少し、20,373百万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルスの影響による不確実性が残るものの、ワクチンの普及や各国の財政・金融政策により回復力が増してくるものと期待されています。

電子部品業界において、特に当社グループが注力する自動車関連市場も、新型コロナウイルスの影響が残存することや半導体チップ不足による影響が懸念されますが、世界の自動車生産の回復を背景に部品需要もゆるやかな回復基調が続くとみられます。また、AI、5G、次世代自動車関連等の新技術の産業化に伴い電子部品の中長期需要は力強い成長が期待できます。

以上のような情勢下、当社グループは「未来社会に音で貢献する」をビジョンとして掲げ、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションとし、業界での地位を確固たるものにするとともに、グローバル企業としてさらなる事業の充実と企業価値の向上を図りながら、持続的な成長を実現するための体制作りを推進します。

コロナ禍の影響はありますが、昨年公表しスタートさせた中期事業計画を着実に遂行する方針に変わりはありません。

中期（～2024年度）では、「OEM/ODMサプライヤーから戦略パートナーへの昇華」を目指します。車に搭載されるあらゆる音響・振動デバイスをワンストップで提供できる能力を強みとして、車載産業に不可欠な存在となるべく、新しい製品の開発・生産・販売にも取り組んでいきます。まずは中期財務目標、売上高1,200億円、営業利益50億円、営業利益率4.2%の必達を目指し、中期事業計画を着実に遂行することで、売上高、営業利益及び営業利益率等をさらに高めることを目指します。

長期（～2030年度）では、「世界一の『音響』ソリューションパートナー」を目指します。音響ソリューションのスペシャリストとして、「音や振動のことならフォスターに聞こう！」という立場になることで、車載関連ビジネスに留まらず、ロボティクス、ウェアラブル、ウェルネス等、未来社会に貢献する有望な産業分野で、聴覚・触覚に関わり、より幅広いマーケットニーズを支援・推進できる、顧客に関わる、結果として世界一頼れる「音響」パートナーとなることを目指します。

中期事業計画初年度の今年は、「“車載”品質の追求、利益率の向上、車載関連ビジネスでの戦略パートナーへの昇華」を基本方針とし、企業体質の継続的改善をさらに進化させます。

「車載業務品質の確立と徹底」、「製造体制の強化」、「グローバル人材育成」、「市場変化への対応」を主な施策として、国内外を通じて当社グループ全体の改善に努めます。また、ESG経営をさらに進めるべく、社内の推進体制を整備し、中期事業計画でも定めた社員の「Be Happy 80%」の実現を目指して、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業となるための努力を着実に続けていきます。

2022年3月期 通期の連結業績につきましては、次のとおり予想しています。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
90,000百万円	1,000百万円	1,000百万円	300百万円

* 上記予想の前提として 為替レートは1US\$=108円、1ユーロ=128円を想定しています。

[注] 業績予想に関する留意事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要因に関する現時点における仮定等に基づいて算定していますが、実際の業績結果は、当社グループの事業領域を取り巻く経済状況・関連市場やOEM得意先の景況、国内外の競合状況・価格競争の動向、原材料市況、為替相場、海外展開上のリスク、国内外の法規制、災害・事故、株価等、様々な要因によって上記予想・見込みとは異なるものとなる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針とし、連結ベースでの配当性向20%以上を目標としています。

この方針に基づき当期の成績及び今後の経営環境を勘案し、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり10円と合わせて、1株当たり15円となります。

また、次期の配当につきましては、現在の経営環境や今後の業績見通しを勘案して、年間で1株当たり20円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

一方で、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,770	15,470
受取手形及び売掛金	14,852	16,768
電子記録債権	293	177
有価証券	10,098	5,622
製品	11,856	11,517
原材料	4,342	5,656
仕掛品	1,293	1,159
貯蔵品	131	147
未収入金	921	831
その他	1,424	1,721
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	59,952	59,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,868	12,995
減価償却累計額	△5,740	△6,237
建物及び構築物 (純額)	8,127	6,758
機械装置及び運搬具	19,790	18,364
減価償却累計額	△14,408	△13,770
機械装置及び運搬具 (純額)	5,382	4,594
工具、器具及び備品	10,930	10,918
減価償却累計額	△9,143	△9,385
工具、器具及び備品 (純額)	1,787	1,533
土地	1,435	1,442
建設仮勘定	1,247	883
有形固定資産合計	17,980	15,213
無形固定資産		
ソフトウェア	98	69
その他	118	119
無形固定資産合計	217	189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,297	1,482
長期前払費用	112	83
退職給付に係る資産	715	791
繰延税金資産	263	199
その他	286	234
投資その他の資産合計	2,675	2,790
固定資産合計	20,872	18,193
資産合計	80,825	77,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,390	8,735
短期借入金	2,138	2,556
1年内返済予定の長期借入金	1,766	1,528
未払金	2,782	2,768
未払法人税等	646	301
未払費用	1,739	1,719
賞与引当金	549	362
その他	770	766
流動負債合計	17,783	18,738
固定負債		
長期借入金	2,637	1,118
繰延税金負債	633	588
退職給付に係る負債	63	74
役員退職慰労引当金	16	16
株式給付引当金	121	146
資産除去債務	249	254
その他	323	301
固定負債合計	4,047	2,501
負債合計	21,830	21,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	7,957	6,896
利益剰余金	45,696	41,299
自己株式	△5,089	△4,129
株主資本合計	55,335	50,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	298
為替換算調整勘定	△1,281	△82
退職給付に係る調整累計額	△409	△414
その他の包括利益累計額合計	△1,563	△198
非支配株主持分	5,224	5,354
純資産合計	58,995	55,993
負債純資産合計	80,825	77,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	107,298	85,220
売上原価	92,611	74,097
売上総利益	14,687	11,123
販売費及び一般管理費	12,623	11,122
営業利益	2,064	0
営業外収益		
受取利息	287	125
受取配当金	406	39
雑収入	412	510
営業外収益合計	1,106	675
営業外費用		
支払利息	128	67
為替差損	273	15
雑損失	168	373
営業外費用合計	571	456
経常利益	2,599	219
特別利益		
固定資産売却益	2,952	—
国庫補助金	298	—
投資有価証券売却益	882	—
特別利益合計	4,133	—
特別損失		
減損損失	2,529	1,988
特別退職金	956	522
投資有価証券評価損	—	360
特別損失合計	3,485	2,871
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,247	△2,652
法人税、住民税及び事業税	1,018	261
法人税等調整額	89	64
法人税等合計	1,108	325
当期純利益又は当期純損失(△)	2,139	△2,978
非支配株主に帰属する当期純利益	574	385
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,565	△3,363

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,139	△2,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550	171
為替換算調整勘定	△1,259	1,129
退職給付に係る調整額	128	△52
その他の包括利益合計	△1,682	1,248
包括利益	457	△1,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△26	△1,998
非支配株主に係る包括利益	483	268

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	7,961	44,813	△5,222	54,322
当期変動額					
剰余金の配当			△681		△681
親会社株主に帰属する当期純利益			1,565		1,565
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		133	129
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	883	133	1,012
当期末残高	6,770	7,957	45,696	△5,089	55,335

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	677	△161	△488	27	4,944	59,294
当期変動額						
剰余金の配当						△681
親会社株主に帰属する当期純利益						1,565
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						129
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△550	△1,119	79	△1,591	279	△1,311
当期変動額合計	△550	△1,119	79	△1,591	279	△298
当期末残高	126	△1,281	△409	△1,563	5,224	58,995

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	7,957	45,696	△5,089	55,335
当期変動額					
剰余金の配当			△570		△570
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,363		△3,363
自己株式の取得				△569	△569
自己株式の処分				5	5
自己株式の消却		△1,060	△463	1,523	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△1,060	△4,397	959	△4,498
当期末残高	6,770	6,896	41,299	△4,129	50,837

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	126	△1,281	△409	△1,563	5,224	58,995
当期変動額						
剰余金の配当						△570
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△3,363
自己株式の取得						△569
自己株式の処分						5
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	1,198	△4	1,365	130	1,495
当期変動額合計	171	1,198	△4	1,365	130	△3,002
当期末残高	298	△82	△414	△198	5,354	55,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,247	△2,652
減価償却費	3,159	3,148
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	△185
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,952	—
補助金収入	△298	—
減損損失	2,529	1,988
特別退職金	956	522
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	360
投資有価証券売却損益 (△は益)	△882	—
受取利息及び受取配当金	△694	△165
支払利息	128	67
為替差損益 (△は益)	36	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	3,687	△1,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,743	△792
仕入債務の増減額 (△は減少)	△723	1,332
未収入金の増減額 (△は増加)	76	90
未払金の増減額 (△は減少)	△242	△240
その他	△514	△275
小計	12,104	1,441
利息及び配当金の受取額	694	165
利息の支払額	△128	△67
補助金の受取額	298	—
特別退職金の支払額	△956	△227
法人税等の支払額	△919	△968
法人税等の還付額	—	396
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,092	739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,501	△771
有価証券の償還による収入	2,172	990
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1,181	—
有形固定資産の取得による支出	△4,254	△2,099
有形固定資産の売却による収入	2,841	—
無形固定資産の取得による支出	△74	△31
定期預金の増減額 (△は増加)	218	—
長期前払費用の取得による支出	△81	△39
その他	12	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	516	△1,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△439	428
長期借入金の返済による支出	△7,538	△1,753
配当金の支払額	△681	△570
非支配株主への配当金の支払額	△148	△159
自己株式の取得による支出	△0	△569
その他	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,823	△2,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,406	△3,557
現金及び現金同等物の期首残高	21,524	23,930
現金及び現金同等物の期末残高	23,930	20,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

固定資産の減損

(1) 当年度の連結財務諸表に計上した固定資産金額

有形固定資産 15,213百万円

無形固定資産 189百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者に資するその他の情報

(見積りの金額の算出方法)

当社グループは、日本の拠点についてはわが国の会計基準に準拠して、また、海外の生産拠点については、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に従い国際財務報告基準に準拠して、当連結会計年度末日現在で、固定資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価した上で、保有する資産グループに減損の兆候がある場合に減損テストを実施し、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損しています。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額(日本基準の場合)ないしは処分コスト控除後の公正価値(国際財務報告基準の場合)を比較し、いずれか高い方を採用しています。

(見積りの金額の算出に用いた主要な仮定)

使用価値は翌連結会計年度の予算及び中期事業計画等に基づき算定しています。また、正味売却価額ないしは処分コスト控除後の公正価値は、外部の専門家から入手した不動産鑑定書等に基づき算定しています。当該予算及び中期事業計画等及び時価ないしは公正価値には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響及び一部の国の政治情勢の影響を予測し見積りに反映させていますが、それらの影響は翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するものと仮定しています。

(翌年度の財務諸表に与える影響)

使用価値の算定に利用した予算及び中期事業計画等の見直しが必要となった場合、または、正味売却価額ないしは処分コスト控除後の公正価値の算定に利用した不動産鑑定評価等に下落が生じた場合には、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

なお、当連結会計年度において、減損損失1,988百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「スピーカ事業」「モバイルオーディオ事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「スピーカ事業」は、オーディオ用、テレビ用及び車載用スピーカ・スピーカシステム等の製造販売をしています。「モバイルオーディオ事業」は、ヘッドホン・ヘッドセット、小型スピーカ、振動アクチュエータ等の製造販売をしています。「その他事業」は、警報音用等のブザー・サウンド製品、「フォステクス」ブランドの製品等の製造販売及び物流サービス等の提供をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	63,955	37,059	6,283	107,298	—	107,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	170	170	△170	—
計	63,955	37,059	6,454	107,469	△170	107,298
セグメント利益又は損失 (△)	2,571	△187	△320	2,064	△0	2,064
セグメント資産	34,535	12,166	4,649	51,351	29,474	80,825
その他の項目						
(1) 減価償却費	2,106	698	354	3,159	—	3,159
(2) 減損損失	1,151	1,109	269	2,529	—	2,529
(3) 持分法適用会社への投資額	257	—	—	257	—	257
(4) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,435	1,564	328	4,328	—	4,328

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去です。

(2)セグメント資産の調整額29,474百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行ってあります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スピーカ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を1,151百万円計上しています。

「モバイルオーディオ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を1,109百万円計上しています。

「その他事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を269百万円計上しています。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	スピーカ事業	モバイルオー ディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,736	21,574	6,909	85,220	—	85,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	334	334	△334	—
計	56,736	21,574	7,244	85,555	△334	85,220
セグメント利益又は損失 (△)	377	△424	47	0	△0	0
セグメント資産	37,092	9,659	4,432	51,184	25,928	77,112
その他の項目						
(1) 減価償却費	1,964	925	258	3,148	—	3,148
(2) 減損損失	1,658	104	225	1,988	—	1,988
(3) 持分法適用会社への投 資額	212	—	—	—	—	212
(4) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,392	556	183	2,131	—	2,131

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメントの調整額は、セグメント間取引の消去です。

(2)セグメント資産の調整額25,928百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもので
す。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「スピーカ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を1,658百万円計上してい
ます。

「モバイルオーディオ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を104百万円計
上しています。

「その他事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を225百万円計上していま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,369.46円	2,276.20円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	69.15円	△148.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,565	△3,363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,565	△3,363
普通株式の期中平均株式数(株)	22,631,618	22,657,406

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度末 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,995	55,993
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,224	5,354
(うち非支配株主持分 (百万円))	(5,224)	(5,354)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,771	50,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,693,712	22,247,153

(注) 4. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度末110,664株、当連結会計年度末107,823株)。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度110,664株、当連結会計年度107,823株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2021年6月23日付予定) **2021年2月25日開示済み**

新任取締役候補

取締役 三浦 広貴 (現 執行役員技術本部長)

社外取締役 中条 薫 (元 富士通株式会社AIサービス事業本部長)

退任取締役

取締役 白川 英俊 (上席執行役員経営企画室長就任)

社外取締役 松田 千恵子

(2) その他

該当事項はありません。